

平成29年 労働者死傷病報告受理状況

横浜南

労働基準監督署

(確定)

業種	当年 (平成29年)	前年 (平成28年)	増減数	増減率
01 食料品製造	28	35	-7	-20.0%
02 繊維工業	1		1	-
03 衣服その他の繊維	1		1	-
04 木材・木製品	1	1		
05 家具・装備品	2		2	-
06 パルプ等				-
07 印刷・製本				-
08 化学工業	3		3	-
09 窯業土石	2	1	1	100.0%
10 鉄鋼業	2 (1)	1	1 (1)	100.0%
11 非鉄金属				-
12 金属製品	12	5	7	140.0%
13 一般機械器具	7	5	2	40.0%
14 電気機械器具	3	2	1	50.0%
15 輸送機械製造	23	17	6	35.3%
16 電気・ガス	1	1		
17 その他の製造	21	14	7	50.0%
01 製造業小計	107 (1)	82	25 (1)	30.5%
02 鉱業小計				-
01 土木工事	17	17		
01 鉄骨・鉄筋家屋	13 (1)	4	9 (1)	225.0%
02 木造家屋建築	10	9	1	11.1%
03 建築設備工事		1	-1	-100.0%
09 その他の建築工事	18	17	1	5.9%
02 建築工事	41 (1)	31	10 (1)	32.3%
03 その他の建設	11	24 (1)	-13 -(1)	-54.2%
03 建設業小計	69 (1)	72 (1)	-3	-4.2%
01 鉄道等	4	2	2	100.0%
02 道路旅客	45	46	-1	-2.2%
03 道路貨物運送	66	74	-8	-10.8%
04 その他の運輸交通		3	-3	-100.0%
04 運輸交通業小計	115	125	-10	-8.0%
01 陸上貨物	20	12	8	66.7%
02 港湾運送業	25	20 (1)	5 -(1)	25.0%
05 貨物取扱小計	45	32 (1)	13 -(1)	40.6%
01 農業	5	1	4	400.0%
02 林業				-
06 農林業小計	5	1	4	400.0%
01 畜産業				-
02 水産業		1	-1	-100.0%
07 畜産・水産業小計		1	-1	-100.0%
01 卸売業	22	19 (1)	3 -(1)	15.8%
02 小売業	87 (1)	75	12 (1)	16.0%
03 理美容業	2		2	-
04 その他の商業	8 (1)	7	1 (1)	14.3%
08 商業	119 (2)	101 (1)	18 (1)	17.8%
01 金融業	7	11	-4	-36.4%
02 広告・あつせん	1		1	-
09 金融広告業	8	11	-3	-27.3%
10 映画・演劇業				-
11 通信業	15	10	5	50.0%
12 教育研究	3	9	-6	-66.7%
01 医療保健業	12	10	2	20.0%
02 社会福祉施設	49	70	-21	-30.0%
03 その他の保健衛生	4	2	2	100.0%
13 保健衛生業	65	82	-17	-20.7%
14 接客娯楽	48	53	-5	-9.4%
01 清掃・と畜	48	57	-9	-15.8%
15 清掃・と畜	48	57	-9	-15.8%
16 官公署				-
01 派遣業	1	2	-1	-50.0%
02 その他の事業	47 (2)	42	5 (2)	11.9%
17 その他の事業	48 (2)	44	4 (2)	9.1%
合計	695 (6)	680 (3)	15 (3)	2.2%

※ 各欄左側の数字は休業4日以上の災害件数、右側()内は死亡災害件数(内数)